

平成 13 年 11 月 21 日

## 平成 14 年 3 月期 中間決算短信（連結）

### 東洋紡績株式会社

コード番号 3101

問合せ先 責任者役職 取締役管理部長  
氏名 加藤干城(上場取引所 東証、大証、名証各第 1 部ほか全国上場)  
(本社所在地 大阪府)

TEL (06) 6348 - 3091

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

#### 1 平成 13 年 9 月中間期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

##### (1) 連結経営成績

金額表示は百万円未満切捨てによる。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	192,476	(4.2)	7,552	(24.1)	2,866	(46.4)
12年9月中間期	200,954	( )	9,946	( )	5,351	( )
13年3月期	402,876		20,169		10,301	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	1,696	(47.1)	2	45		
12年9月中間期	3,205	( )	4	64		
13年3月期	5,662		8	19		

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 323百万円 12年9月中間期 446百万円 13年3月期 1,884百万円  
期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 690,996,041株 12年9月中間期 -株 13年3月期 690,994,536株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

##### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	524,861	49,917	9.5	72 24
12年9月中間期	557,775	71,168	12.8	102 99
13年3月期	540,114	63,052	11.7	91 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 690,999,423株 12年9月中間期 -株 13年3月期 690,993,904株

##### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	10,154	8,398	1,185	15,115
12年9月中間期	4,184	6,667	26	13,274
13年3月期	17,878	9,530	10,649	14,010

##### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 18社

##### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2社 持分法 (新規) 2社 (除外) - 社

#### 2 平成 14 年 3 月期の連結業績予想（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	390,000	6,500	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 79銭

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、繊維、高分子及びバイオのコア技術をベースに、多岐にわたる成長分野で事業を展開し、利益の拡大を図っております。

具体的には、機能素材や産業資材を主とした繊維事業、包装用、工業用のフィルム事業、高機能樹脂、機能膜などの高分子製品事業、バイオ関連事業の4つの事業領域において、独自性のある事業の拡大、創出に向けて経営資源を重点投入しております。当社グループは、これらの分野で、顧客の期待に応える優れた製品を創出し続ける「高機能性製品メーカー」として、より一層グループの企業価値を高めることを目指しております。

## 2. 中長期の事業戦略と課題

当社グループを時代性のある優良事業の塊にするという当面の経営方針に従って、優良な黒字事業の一層の強化、拡大を図るとともに、赤字事業の縮小、早期黒字化に取り組んでまいります。

黒字事業については、研究開発、設備投資、人員等の経営資源を重点的に配分して事業の積極拡大を図っております。エアバッグ基布や短繊維不織布のグローバル展開や、特化フィルム、ペットボトル用樹脂、スパンボンド不織布、人工腎臓用中空糸、バイオ関連などの設備増強を進めており、赤字事業からの人材のシフトを含め、販売・開発体制を強化して拡販に努めております。また、新規遺伝子情報解析や無細胞タンパク質合成など、新しいバイオ事業の創出にも取り組んでいます。

赤字事業については、本年9月末でポリノジック繊維生産から撤退し、アクリル繊維も10月から日本エクストラ工業(株)(連結子会社)での生産、開発、販売の一体運営により機能素材への転換を加速する体制にしました。今後は、引き続き、衣料用繊維の規模の適正化と機能特化商品へのシフト、海外の生産基地を活用した製品への対応を進めてまいります。

## 3. 経営管理組織・制度の整備

当社は、社内カンパニーの運営を深化させており、事業部及びグループ各社を、損益、キャッシュ・フロー及び使用資本経常利益率(ROA)という共通の基準で評価し、特にROAにつきましては、全事業の使用資本の合計に対し、当面5%を経営目標として、グループ全体の経営管理の強化に努めております。また、事業の効率的一体運営を目指した組織の統廃合も進めてまいります。

スタッフ部門については、ITの活用による業務の効率化を進めながら、経営環境の変化への対応やリスクマネジメントの強化など必要機能の見直しを行っております。ガバナンスにつきましては、グループ監査役連絡会を設け、監査機能強化、内部統制の充実に努めており、情報公開についても積極的に進めております。

## 4. 経営目標と利益処分の基本方針

当社グループは、これらの諸対策を確実に実施し、赤字事業の解消、黒字事業の拡大等によって利益の拡大を図るとともに、資産効率の向上に努めてまいります。

配当につきましては、安定的な配当の継続を基本にしつつ、利益の状況や企業体質の強化などを総合的に勘案のうえ、決定してまいります。

## 経 営 成 績

### 1. 当中間期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、物価の下落、IT関連の在庫調整の影響を受け、設備投資が減少し、製造業を中心に雇用調整が本格化するなか、住宅投資、個人消費ともに力強さを欠き、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、繊維事業においては、ポリノジック繊維の生産撤退など衣料用繊維の国内生産の縮小を進める一方、産業資材用途の拡大を図り、化成品事業及びバイオ・メディカル・機能材事業においては、フィルム、メディカル、機能材について、開発体制の強化、生産設備の増強により独自性のある製品の拡大に努めました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期比 85 億円(4.2%)減の 1,925 億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

なお、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報(注)」に記載のとおり、当中間期より、事業区分の変更を行っていますが、前中間期分も変更後の新事業区分に修正して対前年同期比を記載しております。

#### (繊維事業)

当事業は、東南アジア等の海外事業や産業資材用途は概ね堅調に推移しましたが、国内消費低迷の長期化と輸入製品の増大による国内衣料用途の不振により、大幅な減収となりました。

化合繊維部門では、ポリエステルフィラメントは、スポーツ用テキスタイルでかなりの増収となったものの、全体としては、消費低迷の影響により、振るいませんでした。ポリエステルステープルは、不織布、衣料用途が健闘し、落ち込みを最小限に押さえることができました。ナイロン及びポリウレタン弾性繊維“エスパ”は、レッグ用途等の不振で大幅な減収となりました。産業資材用途においても、建築、土木用途が建設工事抑制の影響を受けるなど若干の減収を余儀なくされました。

天然繊維部門では、全体として、国内消費の低迷と輸入製品の増大の影響を受け、減収となりました。テキスタイルは、輸出売上は増加しましたが、シャツ、寝装用途やニット生地など国内での苦戦が続き、全体としては、減収となりました。しかしながら、二次製品は、スポーツウエアやインナーなど新規取組みの開拓に努めた結果、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 70 億円(6.5%)減の 1,010 億円となり、営業利益は同 19 億円(89.6%)減の 2 億円となりました。

#### (化成品事業)

当事業は、包装用フィルムは順調でしたが、工業用フィルムや樹脂等が IT 不況の影響を受け、全体として、若干の減収になりました。

フィルム部門では、包装用分野が伸びたものの、工業用分野の不振により、全体として減収となりました。包装用フィルムでは、ポリプロピレンフィルムが伸び悩みましたが、特殊ポリエチレンフィルム“リックス”及びナイロンフィルムを中心に販売量を伸ばし、前年同期並みの売上げを確保することができました。一方、工業用フィルムでは、ポリエステル系合成紙“クリスパー”が販売量を伸ばしたものの、主力の透明フィルムが IT 不況の影響により大幅に落ち込み、全体として減収を避けられませんでした。

樹脂、ケミカル、電子材料等では、新商品の開発に努め、事業の拡大を目指しましたが、国内景気の低迷の影響を受け、減収となりました。高機能性樹脂“バイロン”や電子材料は、IT 不況の影響を受け、大幅な減収となりました。成型用樹脂も自動車、家電製品の需要低迷により振るいませんでした。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 22 億円(4.0%)減の 518 億円となり、営業利益は同 8 億円(14.3%)減の 48 億円となりました。

#### (バイオ・メディカル・機能材事業)

当事業は、新商品の開発や設備増強等、事業の一層の拡大を図った結果、バイオ・メディカル・機能材とも

に増収を確保しました。

バイオ・メディカル部門では、特に遺伝子工学研究用試薬及び機能膜等の医用機材が、引き続き堅調に推移し、機能材部門では、超高強度ポリエチレン繊維“ダイニーマ”及び次世代スーパー繊維“ザイロン”が、海外需要の拡大により、大幅な増収となったほか、不織布も概ね堅調でした。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 15 億円(6.8%) 増の 234 億円となり、営業利益は同 4 億円(17.4%) 増の 29 億円となりました。

(その他事業)

当事業は、前連結会計年度末に連結の範囲から除外したボン電気株の影響により、全体としては若干の減収となりましたが、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等の他の事業は、概ね堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 8 億円(4.7%) 減の 163 億円となり、営業利益は同 1 億円(8.2%) 増の 11 億円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益は前年同期比 24 億円(24.1%) 減の 76 億円となり、経常利益は同 25 億円(46.4%) 減の 29 億円となりました。また、固定資産処分損や構造改善のための損失が減少したことなどにより、中間純利益は前年同期比 15 億円(47.1%) 減の 17 億円となりました。

## 2. 当中間期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前年同期比 60 億円(142.7%) 増の 102 億円となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益 24 億円に、減価償却費、退職給付引当金の増加額及び法人税等の支払を加減算したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前年同期比 17 億円(26.0%) 増の 84 億円となりました。これは、主として設備投資並びに利息及び配当金の受取によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前年同期比 12 億円増の 12 億円となりました。これは、主としてコマーシャルペーパー及び借入金の増減並びに利息及び配当金の支払によるものです。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前年同期比 18 億円(13.9%) 増の 151 億円となりました。

## 3. 当期の見通し

繊維事業においては、引き続き衣料用途の縮小や産業資材用途への転換等の再構築を行い、化成品事業及びバイオ・メディカル・機能材事業においては、当面、非 IT 分野に重点をおいた販売、開発体制の強化を図りながら、IT 分野での減収を補う予定です。また、全事業共に固定費の圧縮等、より一層のコスト削減に努めてまいります。

しかしながら、米国での同時多発テロ等の影響もあり、依然内外の経済環境は厳しく、各事業ともに当中間期と同様の傾向が続くものと考えられますので、当期の業績は、売上高 3,900 億円、経常利益 65 億円、当期純利益 40 億円を予想しております。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当社及び各関係会社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

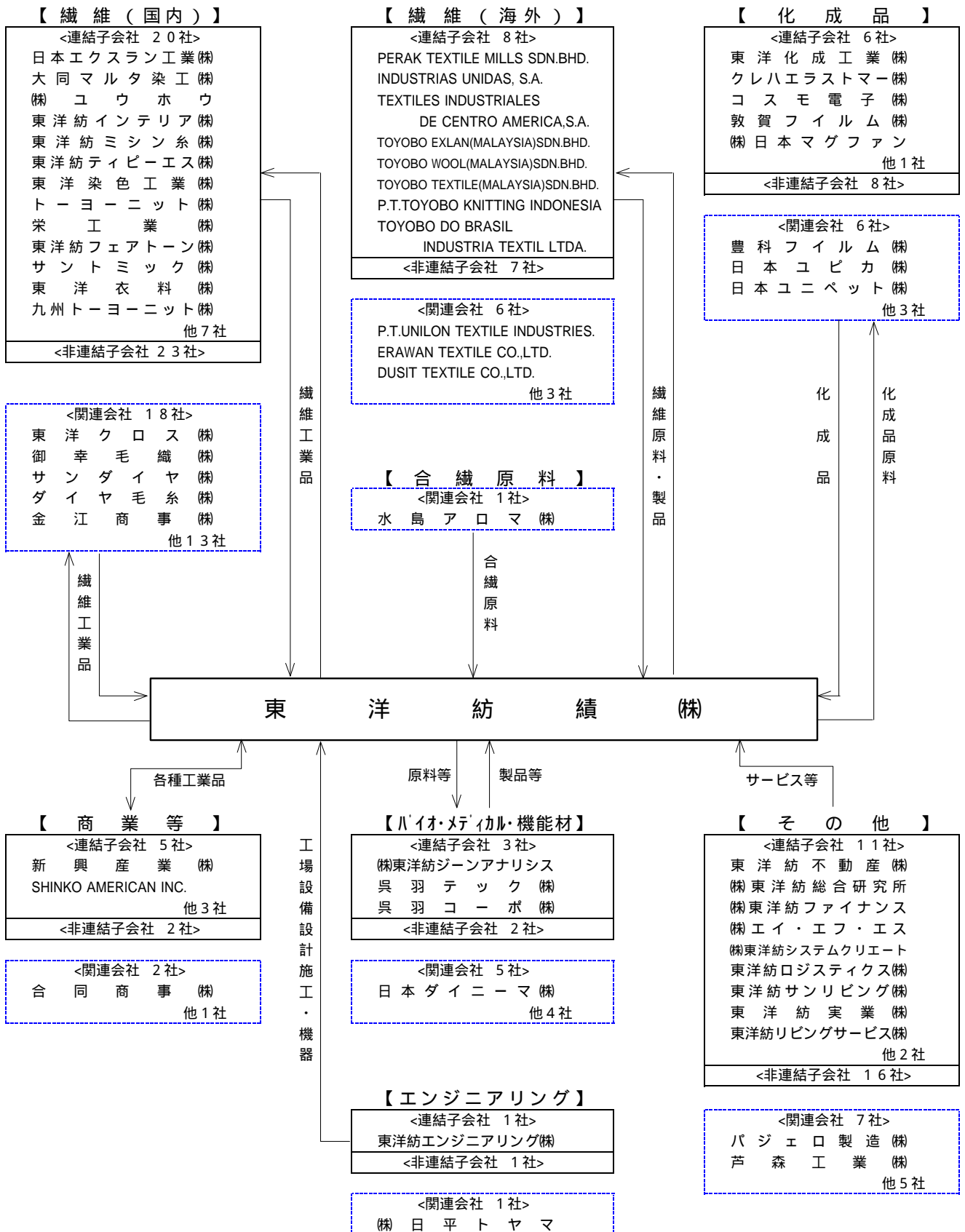
- 織 維：当社（以下「東洋紡績㈱」という。）は、繊維工業品の製造、加工及び販売を行っている。日本エクスラン工業㈱等の国内連結子会社20社と東洋クロス㈱（持分法適用会社）等の国内非連結子会社及び国内関連会社41社は、紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、東洋紡績㈱製品の受託生産・加工・販売もを行っている。水島アロマ㈱（持分法適用会社）は、合成繊維原料の製造・販売を行っているが、東洋紡績㈱にも供給している。PERAK TEXTILE MILLS SDN.BHD.等の海外連結子会社8社と海外非連結子会社及び海外関連会社13社は、紡績糸、織物及び加工品の製造・販売を行っており、東洋紡績㈱にも供給している。新興産業㈱等の連結子会社5社と非連結子会社及び関連会社4社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。
- 化 成 品：東洋紡績㈱は、フィルム、高機能性樹脂、電子材料及び活性炭素繊維等の製造・加工及び販売を行っている。東洋化成工業㈱、クレハエラストマー㈱等の連結子会社6社と豊科フィルム㈱（持分法適用会社）等の非連結子会社及び関連会社14社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが、東洋紡績㈱からも原料を購入し、また、東洋紡績㈱にも製品を供給している。
- バイオ・メディカル・機能材：東洋紡績㈱は、バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等の製造・加工及び販売を行っている。㈱東洋紡ジーンアナリシス、呉羽テック㈱等の連結子会社3社は、遺伝子の解析受託サービスや不織布の製造及び販売等を行っているが、東洋紡績㈱からも原料等を購入し、また、東洋紡績㈱にも製品等を供給している。
- エンジニアリング：東洋紡エンジニアリング㈱（連結子会社）と非連結子会社1社は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、東洋紡績㈱の工場設備の設計・施工等も受託している。㈱日平トヤマ（持分法適用会社）は、工作機械等の製作・販売等を行っている。
- そ の 他：東洋紡不動産㈱（不動産の売買・賃貸）、㈱東洋紡総合研究所（研究開発の受託）、㈱東洋紡ファイナンス（金融サービス）、㈱エイ・エフ・エス（金融サービス）、㈱東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス㈱（物流サービス他）、東洋紡サンリビング㈱（家具販売等）、東洋紡実業㈱（食品の製造・販売）、及び東洋紡リビングサービス㈱（リネンサプライ他）等の連結子会社11社とパジェロ製造㈱（持分法適用会社、自動車組立て及び車体の製造加工）等の非連結子会社及び関連会社23社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っているが、東洋紡績㈱にもサービス等を提供している。

なお、上記の「エンジニアリング」、「その他」については、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」においては、「その他事業」に区分している。

また、セグメント情報の「1.事業の種類別セグメント情報（注）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より事業区分の変更を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。

[事業系統図]



(注)  子会社  
 関連会社

持分法適用会社  
 子会社のうち国内の証券市場に上場している会社  
 (新興産業(株) : 東証第2部、大証第2部上場、大同マルタ染工(株) : 大証第2部上場)

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	13,955		15,792		14,773	
2. 受取手形及び売掛金	131,698		123,427		129,388	
3. 棚卸資産	84,155		90,355		89,397	
4. 繰延税金資産	2,553		2,988		2,892	
5. その他	16,651		7,169		10,549	
6. 貸倒引当金	1,051		1,139		988	
流動資産合計	247,963	44.5	238,594	45.5	246,013	45.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	52,917		51,423		52,045	
(2) 機械装置及び運搬具	65,933		62,851		63,090	
(3) 土地	27,589		29,738		29,115	
(4) 建設仮勘定	5,965		9,948		7,450	
(5) その他	2,555	154,961	2,552	156,514	2,495	154,197
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	151		194		238	
(2) その他	3,392	3,543	3,301	3,496	3,352	3,590
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	130,328		98,987		114,257	
(2) 長期貸付金	4,538		4,549		4,402	
(3) 繰延税金資産	12,150		17,698		12,487	
(4) その他	8,400		9,523		9,154	
(5) 貸倒引当金	4,110	151,307	4,500	126,257	3,989	136,312
固定資産合計	309,812	55.5	286,267	54.5	294,100	54.5
資産合計	557,775	100.0	524,861	100.0	540,114	100.0

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	67,586		64,765		70,054	
2. 短期借入金	193,950		200,255		202,636	
3. 1年以内返済長期借入金	13,444		15,218		14,397	
4. 1年以内償還社債	25,000		20,000		35,000	
5. 未払法人税等	2,229		2,422		3,017	
6. 繰延税金負債	81		103		85	
7. 未払費用	4,535		4,707		4,240	
8. 預り金	10,832		11,062		11,855	
9. 賞与引当金	5,269		5,187		5,038	
10. その他	20,969		23,531		14,797	
流動負債合計	343,899	61.6	347,254	66.2	361,124	66.8
固定負債						
1. 社債	55,000		55,000		40,000	
2. 長期借入金	48,202		39,469		41,657	
3. 繰延税金負債	10,736		1,689		4,038	
4. 再評価に係る繰延税金負債	3,226		2,705		3,226	
5. 退職給付引当金	14,773		15,867		15,016	
6. 役員退職慰労引当金	2,118		2,360		2,298	
7. その他	5,795		6,989		6,544	
固定負債合計	139,852	25.1	124,082	23.6	112,781	20.9
負債合計	483,751	86.7	471,336	89.8	473,905	87.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,855	0.5	3,607	0.7	3,155	0.6
(資本の部)						
資本金	43,341	7.8	43,341	8.3	43,341	8.0
資本準備金	14,387	2.6	14,387	2.7	14,387	2.7
再評価差額金	3,609	0.6	3,026	0.6	3,609	0.7
連結剰余金	17,909	3.2	19,320	3.7	20,364	3.8
その他有価証券評価差額金	5,364	1.0	17,662	3.4	5,458	1.0
為替換算調整勘定	13,440	2.4	12,494	2.4	13,188	2.5
	71,169	12.8	49,917	9.5	63,054	11.7
自己株式	1	0.0	0	0.0	1	0.0
資本合計	71,168	12.8	49,917	9.5	63,052	11.7
負債、少数株主持分及び資本合計	557,775	100.0	524,861	100.0	540,114	100.0



## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	200,954	100.0	192,476	100.0	402,876	100.0
売上原価	159,919	79.6	154,634	80.3	321,069	79.7
売上総利益	41,035	20.4	37,842	19.7	81,806	20.3
販売費及び一般管理費	31,089	15.5	30,290	15.8	61,637	15.3
営業利益	9,946	4.9	7,552	3.9	20,169	5.0
営業外収益						
1. 受取利息	199		198		390	
2. 受取配当金	590		617		1,025	
3. 投資有価証券売却益	498		143		683	
4. 賃貸料	411		486		874	
5. 持分法による投資利益	446		323		1,884	
6. その他	1,252	3,399	991	2,760	2,409	7,267
営業外費用						
1. 支払利息	2,867		2,681		5,759	
2. 退職給付会計基準変更時 差異の費用処理額	1,582		1,558		3,358	
3. その他	3,545	7,994	3,206	7,445	8,018	17,135
経常利益	5,351	2.7	2,866	1.5	10,301	2.6
特別利益						
1. 固定資産売却益	1,270		154		2,679	
2. 投資有価証券売却益	1,442	2,712	1,008	1,162	3,021	5,700
特別損失						
1. 固定資産処分損	1,153		303		2,650	
2. 投資有価証券評価損	460		225		676	
3. 貸倒引当金繰入	423		373		642	
4. 関係会社整理損	53		-		59	
5. 構造改善関係費	1,808	3,898	724	1,626	3,456	7,484
税金等調整前中間(当期)純利益	4,166	2.1	2,402	1.3	8,517	2.1
法人税、住民税及び事業税	2,462		2,442		5,346	
法人税等調整額	1,792	670	1,754	688	2,856	2,489
少数株主利益	290	0.2	17	0.0	366	0.1
中間(当期)純利益	3,205	1.6	1,696	0.9	5,662	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金額		金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		18,129		20,364		18,129		
連結剰余金増加高								
1. 合併による増加	-		494		-			
2. 再評価差額金取崩しによる増加	-		582		-			
3. 持分法適用会社の増加による増加	29	29	-	1,077	31	31		
連結剰余金減少高								
1. 配 当 金	3,454		3,454		3,454			
2. 連結子会社の増加による減少	-		-		3			
3. 連結子会社の減少による減少	-		229		-			
4. 持分法適用会社の増加による減少	-	3,454	132	3,817	-	3,457		
中間(当期)純利益		3,205		1,696		5,662		
連結剰余金中間期末(期末)残高		17,909		19,320		20,364		

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		[自平成12年4月1日] [至平成12年9月30日]	[自平成13年4月1日] [至平成13年9月30日]	[自平成12年4月1日] [至平成13年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,166	2,402	8,517
減価償却費		8,426	8,187	17,486
連結調整勘定償却額		8	43	111
貸倒引当金の増減額		593	662	770
退職給付引当金の増加額		341	851	606
受取利息及び受取配当金		790	816	1,415
支払利息		2,867	2,681	5,759
持分法による投資利益		446	323	1,884
固定資産売却損益		116	149	29
投資有価証券売却・評価損益		1,081	926	2,502
構造改善関係費		1,720	679	3,312
売上債権の増減額		4,682	6,000	3,736
棚卸資産の増減額		665	1,059	2,199
仕入債務の増減額		765	4,724	3,888
その他		1,609	64	120
小計		9,642	13,871	27,022
構造改善関係費		1,720	679	3,312
法人税等の支払額		3,737	3,037	5,831
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,184	10,154	17,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の純増減額		358	778	2,065
短期貸付金の純増減額		2,609	303	149
有形固定資産の取得による支出		9,074	9,269	19,139
有形固定資産の売却による収入		889	347	3,062
投資有価証券の取得による支出		2,215	6,246	4,731
投資有価証券の売却による収入		5,442	5,503	7,228
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	-	1,162
利息及び下記以外の配当金の受取額		800	868	1,403
持分法適用会社からの配当金受取額		146	189	227
その他		405	264	660
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,667	8,398	9,530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		14,681	2,030	23,466
コマーシャルペーパーの純増減額		12,000	8,000	6,000
長期借入れによる収入		4,082	3,590	8,890
長期借入金の返済による支出		4,378	4,956	14,571
社債の発行による収入		-	20,000	-
社債の償還による支出		20,000	20,000	25,000
少数株主からの払込みによる収入		-	340	-
自己株式の純増減額		0	1	0
利息の支払額		2,864	2,630	5,881
配当金の支払額		3,454	3,454	3,454
少数株主に対する配当金支払額		40	43	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		26	1,185	10,649
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		101	526	475
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		2,557	1,096	1,826
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		15,832	14,010	15,832
<b>連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額</b>		-	8	4
<b>現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>		13,274	15,115	14,010

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、54社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。なお、(株)日本マグファンは当社と合併したため、また、CANOBOLAS WOOL TOPMAKING PTY.LTD.は事業撤収が完了し、重要性がなくなったため、それぞれ当中間連結会計期間より、連結の範囲から除外した。また、連結子会社東光産業(株)は、非連結子会社東洋紡物流(株)と合併し、東洋紡ロジスティクス(株)に商号変更した。
- (2) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は、2社である。当中間連結会計期間より重要性の観点から、非連結子会社 BRASILANA PRODUTOS TEXTEIS LTDA.及び TEXTIL TOYOBO LTDA.に対する投資について新たに持分法を適用している。
- (2) 持分法を適用した関連会社は、18社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日の異なる会社は24社であり、それぞれ中間決算日は次のとおりである。

6月30日.....15社    7月31日.....2社    8月31日.....4社    9月20日.....3社

中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記24社については当該中間会計期間にかかる当該各社の中間財務諸表を基礎としている。ただし、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 (イ) 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

(ロ) 時価のないもの...移動平均法による原価基準

棚卸資産.....主として総平均法による原価基準

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...当社及び国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

無形固定資産...定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計

上している。

賞与引当金...従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(46,692百万円)については、15年による按分額(一部の公開連結子会社等においては5年による按分額)を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っている。

また、過去勤務債務は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末時点における見積額を計上している。なお、一部の連結子会社の役員の退職慰労金については支出時の費用としている。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象...為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。

ヘッジ方針...為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。

ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。

#### (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。

## 中間連結財務諸表の注記事項

### 1. 中間連結貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	369,800百万円
(2) 主な担保資産及び担保付債務	
担保に供している有形固定資産	32,992百万円
担保付の短期借入金	18,130百万円
担保付の長期借入金(1年以内返済分を含む)	27,164百万円
(3) 偶発債務	
受取手形割引高及び裏書譲渡高	2,940百万円
保証債務(保証予約・経営指導念書によるものを含む)	6,116百万円
(4) 中間連結期末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理している。なお、当中間連結期末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形等が中間期末残高に含まれている。	
受取手形及び売掛金	7,616百万円
支払手形及び買掛金	4,343百万円

### 2. 中間連結損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
運送・保管費	4,732百万円
給料賃金賞与等	7,095百万円
賞与引当金繰入額	1,955百万円
退職給付費用	893百万円
研究開発費	4,529百万円

### 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成13年9月30日現在)

現金及び預金勘定	15,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	676百万円
現金及び現金同等物	<u>15,115百万円</u>

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

[前中間連結会計期間] (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位: 百万円)

	織維 事業	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,964	54,010	21,899	17,081	200,954	-	200,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106	21	11	4,727	4,865	( 4,865)	-
計	108,070	54,031	21,910	21,808	205,819	( 4,865)	200,954
営業費用	105,915	48,430	19,464	20,797	194,608	( 3,600)	191,008
営業利益	2,154	5,600	2,446	1,010	11,211	( 1,264)	9,946

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,415百万円である。

[当中間連結会計期間] (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位: 百万円)

	織維 事業	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	100,992	51,823	23,389	16,272	192,476	-	192,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	179	-	-	5,211	5,390	( 5,390)	-
計	101,171	51,823	23,389	21,483	197,866	( 5,390)	192,476
営業費用	100,947	47,024	20,517	20,389	188,878	( 3,953)	184,924
営業利益	223	4,799	2,871	1,093	8,988	( 1,436)	7,552

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,572百万円である。

[前連結会計年度] (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位: 百万円)

	織維 事業	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,434	109,164	44,753	35,524	402,876	-	402,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	281	34	-	9,382	9,697	( 9,697)	-
計	213,715	109,198	44,753	44,906	412,573	( 9,697)	402,876
営業費用	210,302	97,674	39,171	42,569	389,718	( 7,011)	382,706
営業利益	3,412	11,523	5,581	2,336	22,854	( 2,685)	20,169

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,000百万円である。

(注) 従来、製品の種類・性質及び市場の類似性により、「織維事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3事業に区分していたが、当中間連結会計期間より、バイオ事業、メディカル事業等の戦略的重要性の増大に伴い、社内の利益センター区分との整合性も勘案して、事業区分を見直した。この結果、従来、「その他事業」に含めていた一部の事業は「化成品事業」に加えることとし、他の一部の事業は「バイオ・メディカル・機能材事業」として、新たに区分表示することとした。

また、当社グループの事業状況をより適切に表すため、従来、配賦不能営業費用に含めていた当社の本社総務部門等管理部門の費用は、当中間連結会計期間より、各事業に配賦することとした。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度も、変更後の事業区分により表示している。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- 織維事業 ... 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品
- 化成品事業 ... フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等
- バイオ・メディカル・機能材事業 ... バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等
- その他事業 ... 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

## 3. 海外売上高

[前中間連結会計期間] (自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位：百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
海外売上高	14,324	13,647	27,972
連結売上高			200,954
海外売上高の割合	7.1%	6.8%	13.9%

[当中間連結会計期間] (自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
海外売上高	13,372	13,345	26,718
連結売上高			192,476
海外売上高の割合	6.9%	6.9%	13.9%

[前連結会計年度] (自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
海外売上高	27,829	26,462	54,292
連結売上高			402,876
海外売上高の割合	6.9%	6.6%	13.5%



**有 価 証 券**

[前中間連結会計期間末] (平成12年 9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	97,252	107,495	10,243
そ の 他	621	542	79
合 計	97,873	108,037	10,164

## 2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	2,200 百万円
預金と同様の性格を有する有価証券	2,461 百万円

## 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,786	3,357	1,429
関 連 会 社 株 式	8,534	8,462	71

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[当中間連結会計期間末] (平成13年 9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	100,945	75,436	25,509
そ の 他	616	394	222
合 計	101,561	75,830	25,731

## 2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	1,678 百万円
預金と同様の性格を有する有価証券	22 百万円

## 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,786	2,626	2,159
関 連 会 社 株 式	8,534	6,719	1,814

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[前連結会計年度末] (平成13年 3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	97,038	90,102	6,936
そ の 他	627	473	154
合 計	97,665	90,575	7,090

## 2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

## (1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	2,015 百万円
預金と同様の性格を有する有価証券	665 百万円

## 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,786	2,837	1,948
関 連 会 社 株 式	8,534	7,962	571

(注)個別財務諸表にかかるものである。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべて、ヘッジ会計が適用されているもの、または「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に該当するため、記載を省略している。

## リース取引

### 1. 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,295	912	383	898	388	510	1,394	835	559
有形固定資産その他	2,143	1,190	953	2,111	1,224	887	2,199	1,282	917
無形固定資産その他	784	363	421	856	378	478	812	424	388
合計	4,222	2,465	1,757	3,865	1,990	1,875	4,405	2,541	1,864

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	701	693	677
1 年 超	1,056	1,182	1,187
合計	1,757	1,875	1,864

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	463	406	879
減価償却費相当額	463	406	879

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### 2. 貸手側

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	419	631	631
1 年 超	5,586	9,558	9,873
合計	6,005	10,189	10,504